



## 2025年1月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年12月12日

上場会社名 Japan Eyewear Holdings株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5889 URL <https://www.japan-eyewear-holdings.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 真也  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼管理部長 (氏名) 柴田 俊一 TEL 03 (6411) 0919  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年1月期第3四半期の連結業績 (2024年2月1日~2024年10月31日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期第3四半期	12,095	24.8	3,923	46.4	3,579	51.3	2,423	56.8	2,423	73.0	2,454	53.8
2024年1月期第3四半期	9,689	27.8	2,680	85.0	2,365	161.5	1,546	346.0	1,400	720.6	1,595	305.3

	EBITDA※		基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
2025年1月期第3四半期	5,154	36.7	101.14		98.99	
2024年1月期第3四半期	3,769	51.2	73.96		73.23	

※EBITDA=営業利益+減価償却費+識別可能資産償却費

(注) 当社は、2023年9月30日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っておりますが前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円		%	
2025年1月期第3四半期	36,890		14,844		14,844		40.2	
2024年1月期	34,766		13,270		13,270		38.2	

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭		円 銭		円 銭
2024年1月期	—		0.00		19.00
2025年1月期	—		22.00		—
2025年1月期(予想)	—		—		29.00
	—		—		51.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 2025年1月期の連結業績予想 (2024年2月1日~2025年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		EBITDA		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	16,090	18.9	5,000	35.1	4,570	38.7	3,090	30.8	3,090	39.4	6,650	28.3	128.76	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有  
新規 1社 (社名) Japan eyewear holdings international. Co., Limited、除外 1社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年1月期3Q	24,103,060株	2024年1月期	23,944,260株
② 期末自己株式数	2025年1月期3Q	1株	2024年1月期	1株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年1月期3Q	23,962,806株	2024年1月期3Q	18,937,237株

(注) 当社は、2023年9月30日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っておりますが前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 当社グループは、国際会計基準を適用しております。  
(2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
(3) 2024年12月12日に当社ウェブサイト (<https://www.japan-eyewear-holdings.co.jp/>) に決算説明資料を掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	3
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	4
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	6
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(適用される財務報告の枠組み) .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(セグメント情報) .....	8
(1株当たり情報) .....	9
(重要な後発事象) .....	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループは、世界を代表する眼鏡生産地「福井・鯖江」の熟練したクラフツマンシップにより自社で企画・デザインする高品質のアイウェアを製造し、ブランドの世界観を表現した独自の店舗を中心に販売しております。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかに回復傾向にある一方、急激な為替変動や原材料価格の高騰に加え、物価上昇に伴う消費者マインドの低下懸念等、先行き不透明な状況が続いています。一方、外国からの訪日者数は、2024年1月～10月までの累計で過去最速で3,000万人を突破し引き続きインバウンド需要は拡大しております。

このような状況下で当社グループは、「国内外における新規出店の推進」、「フレーム販売価格の見直し等を通じた一式単価の上昇」、「インバウンド需要の確実な獲得」を軸として事業展開を継続しており、当社グループの主要ブランドである金子眼鏡、フォーナインズともに国内外のお客様から高い支持をいただいております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上収益12,095百万円（前年同期比24.8%増）、営業利益3,923百万円（前年同期比46.4%増）、税引前四半期利益3,579百万円（前年同期比51.3%増）、四半期利益2,423百万円（前年同期比56.8%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における事業セグメント別の売上収益の状況は以下のとおりであります。

#### 〔金子眼鏡〕

金子眼鏡グループでは、国内個人消費の回復やインバウンド需要の拡大により、店舗販売が引き続き堅調に推移しています。インバウンド顧客向け店舗販売は2022年10月以降急速に回復し引き続き高水準を維持しております。また、当第3四半期連結累計期間において新規出店計9店舗（国内7店舗、海外2店舗）及び近隣好立地への移転による退店3店舗を実施した結果、店舗数は89店舗（国内84店舗、海外5店舗）となりました。なお、2024年4月、中国・上海において中国2号店となる思南公館店をオープンし、2024年8月には中国3号店となる洛克・外灘源店をオープンするなど、海外における直営店展開の積極化も順調に進捗しております。

以上の結果、金子眼鏡事業の売上収益は7,902百万円（前年同期比27.7%増）、セグメント利益は2,981百万円（前年同期比42.9%増）となりました。

#### 〔フォーナインズ〕

フォーナインズグループでは、前連結会計年度に続き2024年2月にフレーム販売価格を改定したことに加え、直営店における国内顧客の回復及びインバウンド顧客の増加と相俟って、店舗販売は順調に推移しています。また、当第3四半期連結累計期間において国内新規出店1店舗を実施し、店舗数は16店舗（国内15店舗、海外1店舗）と

なりました。卸売事業についても、2024年4月及び10月に実施した新型商品展示会において国内、海外ともに前期を上回る受注額を獲得しております。さらには、コスト改善にも継続的に取り組んでおり、環境変化に対応しやすい経営体質への転換を継続して行っております。

以上の結果、フォーナインズ事業の売上収益は4,192百万円（前年同期比19.8%増）、セグメント利益は1,260百万円（前年同期比36.6%増）となりました。

### (2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,124百万円増加し、36,890百万円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が368百万円、営業債権及びその他の債権が168百万円減少、棚卸資産が302百万円、有形固定資産が1,247百万円、使用権資産が1,071百万円増加したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ550百万円増加し、22,045百万円となりました。これは主に、借入金（非流動）が434百万円減少、リース負債（非流動）が903百万円増加したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末に比べ1,574百万円増加し、14,844百万円となりました。これは主に、四半期利益2,423百万円を計上、配当金981百万円の支払をしたことなどによるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

堅調なインバウンド需要などを背景に店舗売上を中心に好調に推移しており、売上収益、営業利益、税引前利益、当期利益が当初想定を上回って推移していることから、2024年3月13日に公表した2025年1月期連結業績予想を変更し、本日（2024年12月12日）公表することといたしました。なお、業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年10月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	4,426	4,057
営業債権及びその他の債権	1,150	982
棚卸資産	1,497	1,800
その他の流動資産	165	144
流動資産合計	7,240	6,984
非流動資産		
有形固定資産	2,655	3,902
使用権資産	2,688	3,759
のれん	13,899	13,950
商標権	5,897	5,897
その他の無形資産	363	340
その他の金融資産	1,883	1,936
繰延税金資産	116	74
その他の非流動資産	22	44
非流動資産合計	27,526	29,905
資産合計	34,766	36,890
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	428	454
1年内返済予定の長期借入金	950	950
リース負債	1,033	1,209
未払法人所得税	770	715
契約負債	445	334
その他の流動負債	665	727
流動負債合計	4,293	4,392
非流動負債		
借入金	12,772	12,337
リース負債	1,703	2,606
引当金	37	47
繰延税金負債	2,189	2,161
その他の非流動負債	500	500
非流動負債合計	17,202	17,653
負債合計	21,495	22,045
資本		
資本金	900	941
資本剰余金	10,529	9,600
利益剰余金	1,774	4,198
その他の資本の構成要素	66	104
親会社の所有者に帰属する持分合計	13,270	14,844
資本合計	13,270	14,844
負債及び資本合計	34,766	36,890

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)
売上収益	9,689	12,095
売上原価	2,191	2,550
売上総利益	7,497	9,545
販売費及び一般管理費	4,816	5,630
その他の収益	11	21
その他の費用	12	12
営業利益	2,680	3,923
金融収益	2	4
金融費用	317	348
税引前四半期利益	2,365	3,579
法人所得税費用	819	1,156
四半期利益	1,546	2,423
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,400	2,423
非支配持分	145	—
四半期利益	1,546	2,423
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	73.96	101.14
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	73.23	98.99

## (要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)
四半期利益	1,546	2,423
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	—
純損益に振り替えられることのない項目合計	—	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	49	30
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	49	30
税引後その他の包括利益	49	30
四半期包括利益	1,595	2,454
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,447	2,454
非支配持分	148	—
四半期包括利益	1,595	2,454

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間（自 2023年2月1日 至 2023年10月31日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配 持分	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2023年2月1日残高	10	5,086	△443	23	4,676	4,404	9,081
四半期利益	—	—	1,400	—	1,400	145	1,546
その他の包括利益	—	—	—	46	46	3	49
四半期包括利益合計	—	—	1,400	46	1,447	148	1,595
企業結合による変動 剰余金の配当	—	4,553	—	—	4,553	△4,553	—
新株予約権の失効	—	—	1	△1	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	4,553	1	△1	4,553	△4,553	—
2023年10月31日残高	10	9,639	958	68	10,677	—	10,677

当第3四半期連結累計期間（自 2024年2月1日 至 2024年10月31日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配 持分	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2024年2月1日残高	900	10,529	1,774	66	13,270	—	13,270
四半期利益	—	—	2,423	—	2,423	—	2,423
その他の包括利益	—	—	—	30	30	—	30
四半期包括利益合計	—	—	2,423	30	2,454	—	2,454
企業結合による変動 剰余金の配当	—	△981	—	—	△981	—	△981
新株予約権の失効	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	19	19	—	19
新株予約権の行使	41	51	—	△11	81	—	81
所有者との取引額等合計	41	△929	—	7	△880	—	△880
2024年10月31日残高	941	9,600	4,198	104	14,844	—	14,844



## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,365	3,579
減価償却費及び償却費	1,089	1,230
受取利息及び受取配当金	△2	△4
支払利息	317	348
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△10	221
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△18	△194
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△102	△232
その他	2	111
小計	3,639	5,059
利息及び配当金の受取額	2	4
利息の支払額	△274	△207
法人所得税の支払額	△1,152	△1,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,215	3,605
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△520	△1,240
無形資産の取得による支出	△0	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△146
敷金及び保証金の差入による支出	△77	△81
敷金及び保証金の回収による収入	9	27
資産除去債務の履行による支出	△0	△0
その他	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△589	△1,442
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	13,375
長期借入金の返済による支出	△475	△13,936
リース負債の返済による支出	△896	△1,002
配当金の支払額	-	△981
借入関連手数料の支払による支出	-	△100
新株予約権の発行による収入	-	81
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,371	△2,564
現金及び現金同等物に係る換算差額	62	32
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	317	△368
現金及び現金同等物の期首残高	2,209	4,426
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,526	4,057

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(適用される財務報告の枠組み)

当社グループの要約四半期連結財務諸表および注記は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しており、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目および注記の一部を省略しています。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会（最高経営意思決定者）が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、主に眼鏡製品を販売しており、2つのブランドカテゴリー（金子眼鏡、フォーナインズ）を中心に事業活動を展開しています。そのうえで、各ブランドの責任者が、ブランドごとに幅広い権限と、売上・利益への責任を持ち、機動的な意思決定を行っていることから、当社のセグメントはブランドを主として「金子眼鏡事業」「フォーナインズ事業」の2つを報告セグメントとしています。

「金子眼鏡事業」は、金子眼鏡ブランドにおけるブランドカテゴリー別事業を包括しています。

「フォーナインズ事業」は、フォーナインズブランドにおけるブランドカテゴリー別事業を包括しています。

セグメントの会計処理の方法は、当社グループの会計方針と同じであります。報告セグメントの利益は、要約四半期連結損益計算書上の営業利益であります。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失、その他の重要な項目の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 2023年2月1日 至 2023年10月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結
	金子眼鏡	フォーナインズ	計		
売上収益					
外部収益	6,188	3,501	9,689	—	9,689
セグメント間収益	—	—	—	—	—
合計	6,188	3,501	9,689	—	9,689
セグメント利益	2,086	922	3,008	△328	2,680
金融収益	—	—	—	—	2
金融費用	—	—	—	—	317
税引前四半期利益	—	—	—	—	2,365
その他の項目					
減価償却費及び償却費	784	287	1,071	17	1,089

(注) セグメント利益の調整額△328百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2024年2月1日 至 2024年10月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結
	金子眼鏡	フォーナインズ	計		
売上収益					
外部収益	7,902	4,192	12,095	—	12,095
セグメント間収益	—	—	—	—	—
合計	7,902	4,192	12,095	—	12,095
セグメント利益	2,981	1,260	4,241	△317	3,923
金融収益	—	—	—	—	4
金融費用	—	—	—	—	348
税引前四半期利益	—	—	—	—	3,579
その他の項目					
減価償却費及び償却費	881	330	1,212	17	1,230

（注） セグメント利益の調整額△317百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（1株当たり情報）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2023年2月1日 至 2023年10月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年2月1日 至 2024年10月31日）
親会社の所有者に帰属する四半期利益（百万円）	1,400	2,423
四半期利益調整額（百万円）	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益（百万円）	1,400	2,423
加重平均普通株式数（千株）	18,937	23,962
普通株式増加数		
新株予約権（千株）	189	519
希薄化後の加重平均普通株式数（千株）	19,126	24,482
基本的1株当たり四半期利益（円）	73.96	101.14
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	73.23	98.99

（注） 当社は、2023年9月30日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っておりますが前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

Japan Eyewear Holdings株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

京都事務所

指定有限責任社員 公認会計士 田村 透  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 野村 尊博  
業務執行社員

#### 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているJapan Eyewear Holdings株式会社の2024年2月1日から2025年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年8月1日から2024年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年2月1日から2024年10月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。